

学位論文要旨

学位論文題目 中国の農民保護政策に関する考察

申請者氏名 王 艶莉

1、問題意識

経済改革後の中国は都市部と農村部の二重社会保障構造が依然として続いている。その結果、多数の農民は自然災害、疾病、障害、老齢などの危険にさらされ、貧困に戻ったり、陥ったりする事例がしばしば発生し、農民は苦しい生活に喘いでいる。一方、都市の人々は「まずまずの生活」を実現したが、農村では何千万の絶対貧困者が、いまだ懸命にもがいている。市場原理を導入した中国では、都市と農村との格差は、縮小どころか一層拡大する勢いにある。21世紀、中国政府が農民の基本的な生存権を守るためには、生活保障事業の整備がまさに何より重要な課題であろう。

2、論文の課題

- (1)、計画経済時代と市場経済時代の農村部生活保障制度は国の財政とどのような関連があるかに関する考察
- (2)、日本の事例を考察することにより農民の生活保障に政府の責任に対する解明
- (3)、日本のモデルは中国の国情、国政に当てはまり得るかに関する考察
- (4)、政府は農民生活保障事業において農業保護政策に取り組む重要性に関する考察

3、論文の構成

本論文は序章と終章を含む5章から構成される。各章の主たる内容及びその展開は次のようになる。序章では、まず問題提起と先行文献の概観を行い、本研究における4つの課題を設定し、研究を行う。第1章では、中国の財政制度により、農村部の社会保障制度において国はどのような役割を果たしているかを考察し、そこで、農民の社会保障制度の性格及び問題点を明らかにした。また、医療保障制度の整備は農業経営資源の確保により農業生産性を向上する効果を有すると同時に、生活保護費用及び医療救助費用の財政上の削減の効果をも有する。したがって、この制度の整備は農民の年金保険料を払う能力の増強及び財政上保障制度間の調整機能により年金制度の整備にプラス効果が期待できる。この意味で、医療保障制度の整備は農民の全体の社会保障制度の整備に将来への道を切り開く効果があると結論つけた。第2章では、農民の生活保障において政府は一体どのような役割を果たすべきか、この問題に対し、日本の農村部における生活保障制度を考察し、中国へ示唆のアプローチを探索した。第3章では、政府は農民生活を保障するためにどのような役割を果たせばいいかについて論述した。まず、農業保険の性格を明らかにし、事業の構築における政府の責任を明確した。また、日本のJA共済事業は生活保障事業として中国へ導

入する可能性を論証し、そこで、日本のモデルをみながら、国の果たすべき役割を検討した。さらに、農業保護の視点から、農作物の市場価格を管理する機能を有するデリバティブ市場について考察し、そこで、政府はデリバティブ市場の整備においてどのような役割を果たすべきかについても論証した。終章は農民の生活保障事業における国の役割の必要性を論述し、財政援助の可能性を提示した。また、本研究の結論及び今後の課題を示した。

4、本研究の結論

(1)、第一章の検証により現存の中国農村部での社会保障制度は実質的に形骸化しており、所得再分配の機能を果たしていない。また、農民生活保障問題を解決する鍵になるのは農村医療保障制度である。この制度の整備は農業経営資源を確保し、農業発展に資する。また、生活保護の財政及び医療救助の財政を削減する効果を有し、年金財政などにプラス効果がある。単純な計算を行ってみると、この制度の整備は国の財政上に負担できないわけではないという結論を付けた。

(2)、日本を中心に諸外国の事例を見ると、①農業保険を実施する場合、国は政府の責任として、再保険の提供、保険料の負担、事業運営費の負担などに伴わなければ、事業は成り立たない。②農協共済事業は営利を目的とせず、農民の生活上の危険、農業生産上の危険、物質的な危険を一括管理し、農民の生活を守る機能を有する。一方、この事業は民主的運営方式であり、中国の社会主義の性格と一致する。また、エンゲル係数を見ると中国の農民の多数はすでに掛金を支払う財力をもっている。したがって、国は農民の生活を保護する観点から、制度の導入環境を整備することが大切であろうと考えられる。

(3)、農民の所得を確保することは農民自身の生活保障機能を強化することである。この視点から、本研究は農業保護政策の確立が極めて重要であると考えられる。そこで、農業保険制度の確立はもちろん、農作物市場の価格管理機能を有するデリバティブ市場の整備も重要である。現在、流通制度が緩和された中国の農作物市場では、価格の変動が激しく、農民の収入に不安定化をもたらした。この問題に対処する手段はデリバティブ市場である。本稿は中国でのデリバティブ市場である先物市場の現状を取上げ、現存の問題を分析し、国はどのような役割を果たすべきかについて論述した。結論としては①農民と先物市場の仲介機関として農協組織の利用は竜頭企業の利用と比べ農民に更なる収入を安定化させる機能を有する。したがって、政府は農民の先物市場への促進政策として農協の下支えが重要であること。②農民の先物市場の利用が大量の資金を必要とすることから、政府は財政上の援助や融資制度の緩和などに支援すること。③農民の教育水準が低位であるため、政府の行政指導の役割を果たすべきであること。④農村部での情報伝達手段が遅れているために政府は早急に情報伝達システムを整備すること、などである。

最後の結論として、現在中国の財政収入は改革当初より 35 倍近く増えてきた。国家財力の増強は政府の負担の増強を意味する。政府は農民の生活保障事業に取り組むに当たり、財政上の課題解決と合わせ施策の立案に当たっての思考の改革も必要であると考えられる。